

陸前高田市(岩手県)

交流先：アメリカ合衆国 クレセントシティ市

- 東日本大震災の津波により流失した陸前高田市内の高田高校の実習船「カモメ」がクレセントシティに約2年後に漂着し、クレセントシティのデルノーテ高校の生徒等の協力により日本へ返還されたことを契機に、両高校生同士の相互派遣が始まった。その後、市民交流にも裾野を広げる過程で、両市が津波被害という同じ歴史を持つこと、自然災害から繰り返し立ち上がってきた歴史を持つことが確認され、姉妹都市の提携が結ばれた。
- 高校生の相互派遣プログラムを毎年実施しているほか、一般の市民訪問団の派遣プログラムも相互に実施するなど、市民同士の交流が最も盛んである。両市においてそれぞれ市民組織を立ち上げ、定期的に情報交換しながら、未来に繋がる交流の芽を育てている。
- 産業や文化芸術面での交流もあり、産業面では、クレセントシティのビール工場で醸造を学んだ市内事業者がオリジナルのクラフトビールを販売するなどの連携が図られている。
- 2019年1月には、カリフォルニア州上下両院より、この姉妹都市提携がカリフォルニア州全般に貢献しているとして、「カリフォルニア州上下両議会顕彰議決書」が陸前高田市へ送られた。
- 2025年9月に開催された日米姉妹都市サミットでは優れた交流事例としてトップで登壇し、大きな注目を浴びた。
- 今後は津波が生んだこの稀有な繋がりを活かし、防災・減災のまちづくりと自然災害に負けない絆の力を世界に伝え、協定に掲げる世界平和と繁栄の実現に貢献することを目指す。



デルノーテ高校を訪れた市民訪問団



姉妹都市の宣言書にサインした両市の市長ら



3. 11の津波がクレセントシティへも襲来したことを示す看板

第20回自治体国際交流表彰の受賞団体の取組について

茅ヶ崎市（神奈川県）

交流先：アメリカ合衆国 ホノルル市・郡

- 1927年にハワイからサーフボードが伝わったことがきっかけとなり、サーフィンを通じた茅ヶ崎市とホノルル市・郡の交流が活発となった。また、ハワイにおける重要な伝統文化とされるフラの分野においても、1998年に茅ヶ崎市内初の本格的なハラウ（教室）が設立されて以来、交流が育まれてくるなど、姉妹都市締結に向けた機運が両市の間で高まり、2014年10月24日に姉妹都市友好協定を締結した。
- 茅ヶ崎とホノルルの間では、官民の垣根を越えて様々な主体による交流が重層的かつ継続して行われ、文化、教育、経済など幅広い分野で、誰もが身近に姉妹都市交流に携わることができるようになり、コミュニティの活性化に繋がっている。
- サーフィンを通じた交流では、少年少女を対象とした大会を開催しているほか、茅ヶ崎の中学生をホノルルへ派遣し現地サーファーとの交流を行っている。フラの分野においても、姉妹都市締結以前からの交流が継続して行われており、2011年にはハワイ以外で初めての世界大会が茅ヶ崎市で開催され、現在では、市内で100以上の団体が活動し、市内でフラの精神が根付いている。
- ハワイ物産展「茅ヶ崎アロハマーケット」では 2015年からハワイからのゲストとして事業者やアーティストが参加・出展しており、本物のハワイを来場者に体感してもらうほか、イベント終了後の翌日には、市内小学校を訪問し特別授業を実施する教育プログラムを実施している。
- 茅ヶ崎商工会議所とハワイ商工会議所も姉妹会議所を提携し、双方の関係者の往来が盛んに行われ、ホノルル最大のショッピングセンターであるアラモアナセンターにおける茅ヶ崎物産展や茅ヶ崎市における「茅ヶ崎アロハマーケット」の継続的な取組などにより、現在では、茅ヶ崎市内企業の商品がホノルルのスーパーマーケットで常設販売されるなど、交流の成果が着実に表れている。



ホノルルで開催のサーフィンの茅ヶ崎市長杯



茅ヶ崎アロハマーケットでの様子



ホノルル市での姉妹都市協定書調印式

第20回自治体国際交流表彰の受賞団体の取組について

湯河原町(神奈川県)

交流先：タイ王国 パトムタニ県ブンイトー市及び38のタイ国内の自治体や大学

- 湯河原町は超高齢社会における地域包括ケア体制の充実を進めてきた。一方、急速に高齢化が進むタイでは、地域資源を活かした生活支援や介護予防の仕組み構築が課題となっており、2018年から2019年にかけてNGOの仲介で4回にわけ、タイ各地の自治体幹部ら233名の湯河原町への訪問があり、その後、特にタイで先進的な取組を行っているブンイトー市と2019年7月に相互協力の協定を締結した。
- 日本のNGOの協力のもと、タイ国内の複数の基礎自治体とネットワークを構築し、現地の大学や政府機関と協力し、「スマート&ストロングプロジェクト」を立ち上げ、コミュニティベース統合型高齢者ケアの国際的な学び合いを推進している。
- 湯河原町の行政担当者や民間事業者、町民とタイ自治体の職員、市民らが相互訪問・オンラインでの双方向の交流を実施し、住民主体のケアの仕組みや介護予防のノウハウを共有していくことで、高齢者ケアの普及、相互の発展に寄与している。
- タイでは、自治体国際化協会やJICAの事業を通じて、39自治体がプロジェクトに参加し、コミュニティ主体の高齢者ケア体制の整備が進み、地域ボランティア育成や介護予防活動の拡充が実現した。湯河原町でもタイ側の実践から得た知見を地域包括支援体制や住民参加施策に反映し、住民主体のケアの実現や国の手が届かない高齢者支援に取り組んでいる。
- これらの取組により、タイの自治体や大学、日本のNGOとともに2021年度アジア健康長寿イノベーション賞大賞を受賞。今後は、双方の自治体で得た成果をモデル化し、アジア地域の周辺国への国際的な広域展開を進めるほか、将来的には、日本国内自治体との連携強化や地域への経済的・人的還元なども視野にいれ、持続可能な自治体国際交流の構築を目指す。



タイ国内自治体のネットワーク加盟に係る
覚書締結式



タイ王国の自治体幹部等の研修受け入れの様子



高齢者ボランティア学び合いの様子